

議 事 録

件 名	第 2 8 回自殺予防対策委員会
日 時	令和 5 年 4 月 2 6 日 (水) 1 5 : 0 0 ~ 1 6 : 2 5
場 所	久留米市役所 3 0 1 会議室
出席者	委 員 大治副委員長、熊本委員、寺崎委員、一丸委員、棚町委員、石井委員、漆原委員、渡邊委員、大下委員、清水委員、岡村委員、新谷委員、倉富委員
	事務局 豊福主幹、岡補佐、古賀 (安全安心推進課) 伊藤主幹、近見補佐、池田 (保健予防課)
欠 席 者	内村委員長、吉村委員
傍 聴 者	無し
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 報告事項 (1) 令和 5 年度の主なスケジュールについて 3. 協議事項 (1) 2022 (令和 4) 年度実績及び 2023 (令和 5) 年度方針 (案) について (2) 3 回目の認証取得に向けた本審査について <ol style="list-style-type: none"> ①現地審査スケジュール・活動視察 ②申請書 ③プレゼン資料 4. その他 (1) 合同対策委員会の報告 5. 閉会
質 疑	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 ・事務局より開会 ・傍聴者の確認「なし」 2. 報告事項 <u>(1) 令和 5 年度の主なスケジュールについて</u> ・質疑なし 3. 協議事項 <u>(1) 2022 (令和 4) 年度実績及び 2023 (令和 5) 年度方針 (案) について</u>
副 委 員 長	2022 年の自殺者数はどうなっているか。
事 務 局	警察庁統計では 5 0 人、男性が 2 9 人、女性が 2 1 人となっている。人口動態統計はまだ出ていないが、減少傾向である。
副 委 員 長	子どもの自殺については、SOS を出せるような取り組みを行っているが、学校教育現場ではどうか。

議 事 録

委 員	①	各月、各学期毎に生活実態やいじめに特化したもの等、様々なアンケートを実施している。その結果を見て、いじめ事案と思われるものは、まず積極的に認知するように投げかけている。積極的に認知していくことで、子どもたちが追い込まれるのを未然に防ごうとしている。そのため、いじめの認知率は以前に比べて上がっているが、いじめが増えているわけではないことを理解いただきたい。
副 委 員 長		飛び降り未遂のような相談もあるが、そういったSOSは実際に出てくるか。
委 員	①	ケースバイケースだが、最近はSNS上のいじめなど見えにくいものも多く、つかんだときには事態が悪化していることも考えられる。アンケートで出てきたものだけではなく、子どもたちの実態をよく見ながら、しっかり見抜いていく必要がある。
副 委 員 長		重点施策に、新しく「7-③ 子ども・若者の自殺対策の推進」が加えられて取り組みが強化されている。こども子育てサポートセンターはどうか。
委 員	②	こども子育てサポートセンターでは重点施策7-③の小中高生に関する相談を受け付けているのと、「結らいん」で小中高生からの相談を受け付けている。件数をみると、子どもたちからの相談はまだ少ない。取り組みを周知し、必要なときに相談につながるように啓発をしていきたい。保健予防課で配布している「はなそうカード」にも「結らいん」を掲載しており、それとは別に「結らいん」の啓発カードもある。
副 委 員 長		大学生に向けた啓発はどこの大学にしているか。それは実績としてあがってくるか。
事 務 局		今年度久留米工業大学で実施している。実績としてもあがってくるため、セーフコミュニティの個票にも反映させたい。
委 員	②	久留米工業大学には市から依頼をして、新生生のオリエンテーションに組み込んでもらったのか。講師は誰に依頼したか。
事 務 局		にじいろCAPの重永侑紀先生に依頼した。オリエンテーションに組み込んだことで、新生全員に受けてもらえるようにできた。
副 委 員 長		ラジオでの啓発はどうだったか。レスポンスみたいものはあったか。
委 員	③	毎月相談会を開いていたが、コロナ禍で外出しない習慣ができ、自助グループの参加者も減っている。しかし依存症自体は増えていると思われる。ラジオで呼びかけをさせてもらったが、市民全体に伝わるものではないので、自助グループへの参加にはつながらなかった。しかし何かやらないと、効果も出てこないなので今後も啓発

	<p>を続けていきたい。</p>
副委員長	<p>生活困窮のところで、生活支援課ではどうか。</p>
委員 ④	<p>生活困窮者をどうやって相談につなげるかということで、自立相談支援事業については年度末から電子申請での受付を始めた。電話は日中しかつながらないため、休日夜間や電話が苦手な方でも相談できるように、QRコードから入力してもらい、この1～2ヶ月で20名程度相談があった。仕事をしたいけど見つからない、家賃が払えない、電気代が払えないといった相談を、生活自立支援センターにつなぎ、連絡をとってもらっている。</p>
委員 ⑤	<p>コロナ禍では貸付制度があったため、そのような内容の相談も多かった。現在はコロナ特例貸付が終わったが、経済面が回復した方もいる一方で、回復しなかった方もおり、「何か他に貸付はないか」と来られる方も多いため、どうしていくかを一緒に考えている。コロナ禍で相談件数が増えたが、他自治体では減少してきているものの、久留米市では減少幅が少ない状況である。社会福祉協議会の社会福祉資金の貸付を案内することもある。</p>
委員 ⑥	<p>コロナ特例貸付が終わったとともに、償還が始まっている。「返せないけどどうしたらよいか」といった声や連絡がとれない方が出てき始めている。コロナ禍では直接会うことも難しく、貸付する際の詳細な聞き取りができなかったため、実態がどうであったか把握できていないところがあった。社会福祉協議会は償還指導という形で職員を増員している。指導をする中で、実態を聴き取りながら必要に応じて、生活自立支援センターや生活保護につなげる働きかけをすることもある。フードバンクで食糧支援も始めたため、そのやり取りの中で関係性を作っていくようにしている。</p>
副委員長	<p>今出た意見を2022年度実績及び2023年度方針に盛り込むとよい。</p> <p><u>(2) 3回目の認証取得に向けた本審査について</u></p> <p><u>①現地審査スケジュール・活動視察</u></p> <p>・質疑なし</p> <p><u>②申請書</u></p>
委員 ⑥	<p>94ページの「自殺で亡くなった人の多くは、確実に既遂に至る方法を選択していることから、行為に至る前にSOSを出していない可能性が高い」とあるが、結びつきがうまくイメージできない。</p>
事務局	<p>この部分の表現は再考したい。</p>

副 委 員 長	飛び降りなどはサインが出てくることも多いが、首吊りは日本で特徴的な手段であると思う。
事 務 局	リストカットや大量服薬は自傷行為をしながらも「助けて」というSOSを出しているともいえる。確実に既遂に至る方法を選択している人は、本人はSOSを出している意識はないだろうが、何かサインはあるはず。そのちょっとした変化に気が付いて、声をかけていくことが大切という意図だったが、表現方法を変えたい。
副 委 員 長	93ページの相談することや助けを求めることへのためらいを感じる割合は低下している。この変化に最も大きな影響を与えた要因はあるか。セーフコミュニティの成果か、それともジェネレーションの変化の影響か。
事 務 局	効果の検証はできていないが、昨年度は誰でも弱音を吐いていいという内容の「よわいはつよい」というところの健康づくり講演会を実施したりと、様々な取り組みの中で市民の考え方も変化してきているかもしれない。また中高生に向けたSOSの出し方教育をしており、その効果が10年後20年後に出て来るのではないかと思う。これは個人的な見解だが、コロナという脅威があり、その怖さを語り合う2年間でもあったため、そういう語り合いの影響があったのかもしれない。
副 委 員 長	この10年間の取り組みの成果でもあると思うので、うまく結びつけて説明できるようにしておくとうい。
委 員 ⑦	この点について、男性は割合が低下しているが、女性が低下していないのはなぜか。
事 務 局	女性についての評価は十分ではなかったもので、今後していきたい。
委 員 ⑧	自殺者を減らすためには、原因を深く掘り下げて対策を考えていくことが大事ではないか。どういった支援をしていけばよかったか検討する必要がある。
副 委 員 長	94ページの図表127にあるように、生活自立支援センターにおける相談者の課題をみても、6の病気のことよりもその周囲の問題についてあがっており、これらの問題については各委員で取り組みをしているものと思う。足りないところがあれば、対策をしていく必要がある。92ページの図表122にもあるように、心の病や自殺についての不安は軽減していることも、普及啓発の成果と言えるのではないか。
委 員 ⑧	子どもの自殺について、学校関係に情報は伝えているか。
事 務 局	市では自殺対策計画を立てており、庁内の会議等で学校関係の職員も入っているため、データを示している。

委員	⑧	学校が対策しているのは、いじめ・不登校が主で家庭の中までは入っていけない。いじめ・不登校は自殺につながるケースもあるため、学校と連携していくことも必要だと考える。
委員	⑦	子どもが自殺したというニュースを見るのが心苦しい。学校は子どもたちのSOSに気づくのが遅いのではないかと考えている。地域ではいろんな見守りなどで接するが、子どもたちは元気に見える。おそらく家庭と学校と地域が一緒にならない限り、自殺を予防することはできないと思う。
副委員長		学校教育現場でも対策はしていると思うため、現状を真摯に受け止めてデータを共有していく。見えにくい部分もあると思うが、取り組んでいってほしい。
		③プレゼン資料
副委員長		自死遺族の取り組みについては、社会的にも医学的にも重要な項目だといえる。こちらの相談カフェは、初めは百貨店で実施していたが男性の利用者が少なく、ひと目を気にせず立ち寄れる図書館や市民センターに場所を移す等して改善していった。男性も手に取りやすい「しおり」による啓発もよい取り組みだったため、資料に追加してみてもどうか。
		4. その他
		(1) 合同対策委員会の報告
委員	⑧	民生委員児童委員協議会では5月1日から5月31日まで市内の小中学校、特別支援学校にのぼり旗を2つあげたことがある。
副委員長		啓発のために有効な方法であると思う。
		(2) その他
委員	⑧	民生委員児童委員協議会では年2回全員研修を行っている。過去内村先生に「地域の力で自殺を防ぐ」というテーマで講演いただいたこともある。民生委員児童委員協議会の広報誌で自殺を取り上げたりしている。自組織としてできることは何かと考えると、ゲートキーパー養成につけるのではないかと考える。定例会でもゲートキーパー養成について講演をしないかと打診している。
委員	③	様々な相談窓口があると思うが、相談を受ける側は「死にたい」と相談に来たときの対応について、研修を受けているか。
事務局		保健予防課には、保健師・社会福祉士・精神保健福祉士といるが、それぞれの研修に参加するとともに、事例検討会をしている。処遇困難事例については、県センターからスーパーバイズを受けられる環境である。市内の精神科医に協力してもらっ

副 委 員 長	ている精神保健福祉相談事業を利用して医師に相談し、スキルを上げている。
副 委 員 長	学校教育現場の教育システムはあるのか。
委 員 ①	学校現場にはない。内容によっては、カウンセラーにつないで助言をもらいながら対応している。
副 委 員 長	そういった対応をマニュアル化、整備していくことも課題にあげていく方がいいかもしれない。
	<u>5. 閉会</u>